



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月8日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)山崎 正哉 TEL (0774)44-4923
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,460	6.7	1,469	5.1	1,491	6.6	1,035	7.3
2019年3月期	6,992	3.9	1,397	6.3	1,400	4.6	965	△0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	52.57	—	14.0	15.1	19.7
2019年3月期	48.57	—	13.6	14.9	20.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付及び2020年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,356	7,744	74.8	393.20
2019年3月期	9,401	7,009	74.5	355.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,744百万円 2019年3月期 7,009百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付及び2020年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,300	△563	△299	2,429
2019年3月期	1,201	△74	△1,100	1,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	293	30.6	4.2
2020年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	322	31.1	4.4
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		41.5	

(注) 当社は、2019年4月1日付及び2020年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,650	2.5	1,235	△16.0	1,256	△15.8	855	△17.4	43.41

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	22,494,819株	2019年3月期	22,494,819株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,798,791株	2019年3月期	2,792,646株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,697,729株	2019年3月期	19,869,549株

（注） 当社は、2019年4月1日付及び2020年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いたものの、消費税増税の影響や新型コロナウイルスの流行による世界経済の停滞が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「美容室とともに女性を髪から美しくする」というコーポレート・スローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行いました。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントについては、「女性は髪からもっと美しくなれる」という考えに基づき、主力ブランドである「コタ アイ ケア」の美容室での販売を推進することで、多くの『女性のキレイ』を髪から応援してまいりました。また、創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」及び2019年5月に発売した新製品「コタ トリート プレミーク」を中心としたトイレタリーの販売が好調であったことから、前期実績を上回ることができました。

また、売上原価につきましては、増収により増加いたしました。引き続き原価管理の見直し等を行っていることに加え、粗利率の高いトイレタリー製品の販売が好調であったことから、売上原価率は前期実績を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費等の増加により、前期実績を上回りました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は7,460百万円（前期比6.7%増）、営業利益は1,469百万円（前期比5.1%増）、経常利益は1,491百万円（前期比6.6%増）、当期純利益につきましては、1,035百万円（前期比7.3%増）となりました。

また、売上高は22期連続の増収、営業利益、経常利益は7期連続、当期純利益も2期ぶりの増益となり、いずれも過去最高となりました。

なお、当社は美容室向けの頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	4,925	70.5	5,471	73.3	545	11.1
整髪料	1,189	17.0	1,183	15.9	△5	△0.5
カラー剤	383	5.5	327	4.4	△56	△14.6
育毛剤	265	3.8	253	3.4	△11	△4.2
パーマ剤	129	1.8	123	1.6	△5	△4.5
その他	99	1.4	101	1.4	1	1.8
合計	6,992	100.0	7,460	100.0	468	6.7

当社では、「美容室の繁栄が当社の繁栄につながる」という基本的な考え方のもと、具体的な戦略として、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開し、トイレタリー（シャンプー、トリートメント等）の販売を中心とした「店販」を戦術として、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行っております。そのため売上高に占めるトイレタリーの割合は70%程度となっており、同業他社に比べ高いことが特徴であります。

【新型コロナウイルス感染症に関するリスク】

当社製品は美容室内で美容師が使用することを前提とした製品（美容室専売品）であり、小売店舗（スーパーマーケット、ドラッグストア等）やインターネットでは取り扱っておりません。したがって、美容室の経営状態と連動する傾向があり、具体的なリスクとしましては、美容室の営業制限、来店客数の減少、消費マインドの低下等が考えられます。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度から954百万円増加し、10,356百万円となりました。

主な要因としては、投資有価証券が108百万円、有形固定資産が102百万円減少し、現金及び預金が936百万円、商品及び製品が98百万円、原材料及び貯蔵品が76百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は、前事業年度から218百万円増加し、2,611百万円となりました。

主な要因としては、未払消費税等が88百万円、役員退職慰労引当金が60百万円、退職給付引当金が53百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、前事業年度から735百万円増加し、7,744百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が742百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、74.8%（前事業年度74.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から436百万円増加し、2,429百万円（前期比21.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,300百万円（前期比98百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益1,491百万円及び減価償却費204百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、法人税等の支払いによる支出563百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、563百万円（前期比488百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入2,000百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出2,500百万円及び有形固定資産の取得による支出76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、299百万円（前期比800百万円減）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出292百万円であります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルスの影響もあり個人消費の回復が一層遅れることが想定され、また収束時期や収束後の経済活動に不透明な要素も多く、美容室は依然として厳しい経営環境が続くと見込まれることから、当社の業績にも影響を及ぼすことが考えられます。しかしこのような厳しい経営環境の時ほど、美容室の業績向上に資することができる当社独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を展開することで、お取引先美容室を勝ち組に導けるものと確信しております。したがって、当社では、独自のビジネスモデルを通じて、お取引先美容室の業績向上に取り組み、業界の発展と近代化に引き続き注力する考えであります。

2021年3月期の業績予想につきましては、上記の考えに真摯に取り組み業績向上を図りつつ、さらなる成長のための人材の獲得と育成、設備投資等を中心とした販売費及び一般管理費の増加などを見込んでいるため、2020年3月期と比べて減益の予想としております。

これらの施策を進めることにより、2021年3月期の業績は、売上高7,650百万円、営業利益1,235百万円、経常利益1,256百万円、当期純利益は855百万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による当社事業に与える影響につきましては、現時点では想定することが極めて困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業ドメインは現在、主に日本国内であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後、海外での活動状況や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,698	4,929,513
受取手形	25,130	26,154
売掛金	1,263,029	1,177,107
有価証券	50,000	100,000
商品及び製品	535,322	634,047
仕掛品	17,669	27,944
原材料及び貯蔵品	205,204	281,875
前渡金	—	21,935
前払費用	22,427	22,825
その他	3,682	8,268
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	6,115,132	7,229,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,360,955	2,372,449
減価償却累計額	△1,265,260	△1,337,041
建物(純額)	1,095,694	1,035,408
構築物	104,773	105,541
減価償却累計額	△87,599	△91,158
構築物(純額)	17,174	14,383
機械及び装置	689,297	691,487
減価償却累計額	△631,971	△670,926
機械及び装置(純額)	57,326	20,560
車両運搬具	172,420	174,488
減価償却累計額	△145,915	△140,985
車両運搬具(純額)	26,504	33,503
工具、器具及び備品	568,680	521,915
減価償却累計額	△513,811	△476,828
工具、器具及び備品(純額)	54,868	45,086
土地	1,158,906	1,158,906
有形固定資産合計	2,410,474	2,307,848
無形固定資産		
ソフトウェア	139,226	97,962
その他	6,270	6,171
無形固定資産合計	145,496	104,133
投資その他の資産		
投資有価証券	301,644	192,729
長期貸付金	26,041	24,538
長期前払費用	13,483	10,511
差入保証金	78,105	118,858
繰延税金資産	307,776	364,162
その他	3,800	3,800
投資その他の資産合計	730,851	714,600
固定資産合計	3,286,823	3,126,582
資産合計	9,401,956	10,356,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,259	153,862
未払金	510,671	540,335
未払費用	166,614	174,387
未払法人税等	409,000	357,820
未払消費税等	34,364	122,927
預り金	36,740	25,541
賞与引当金	208,243	232,313
販売奨励引当金	46,391	46,559
流動負債合計	1,563,284	1,653,747
固定負債		
退職給付引当金	129,191	183,111
役員退職慰労引当金	523,742	584,728
資産除去債務	41,644	48,523
長期預り保証金	135,033	141,723
固定負債合計	829,610	958,086
負債合計	2,392,895	2,611,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	54	88
資本剰余金合計	330,854	330,888
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	90,248	86,918
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	4,320,080	5,065,869
利益剰余金合計	8,557,129	9,299,588
自己株式	△2,267,619	△2,274,959
株主資本合計	7,008,163	7,743,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	1,073
評価・換算差額等合計	896	1,073
純資産合計	7,009,060	7,744,389
負債純資産合計	9,401,956	10,356,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,892,739	7,359,683
商品売上高	39,046	36,227
その他	60,421	65,019
売上高合計	6,992,208	7,460,930
売上原価		
製品期首たな卸高	454,509	529,370
当期製品製造原価	2,067,084	2,134,655
合計	2,521,593	2,664,026
製品他勘定振替高	217,141	219,431
製品期末たな卸高	529,370	622,172
製品売上原価	1,775,081	1,822,421
商品期首たな卸高	2,541	5,951
当期商品仕入高	37,559	41,884
合計	40,100	47,836
商品他勘定振替高	2,599	6,458
商品期末たな卸高	5,951	11,874
商品売上原価	31,549	29,502
売上原価合計	1,806,630	1,851,924
売上総利益	5,185,577	5,609,006
販売費及び一般管理費	3,787,627	4,139,408
営業利益	1,397,949	1,469,597
営業外収益		
受取利息	1,690	2,123
有価証券利息	882	867
受取配当金	1,185	1,413
受取賃貸料	6,634	6,258
業務受託料	9,600	9,600
その他	7,564	4,850
営業外収益合計	27,557	25,113
営業外費用		
賃貸費用	1,326	1,188
支払手数料	22,997	—
固定資産除却損	739	466
その他	407	1,148
営業外費用合計	25,471	2,802
経常利益	1,400,035	1,491,908
税引前当期純利益	1,400,035	1,491,908
法人税、住民税及び事業税	446,990	512,826
法人税等調整額	△12,001	△56,467
法人税等合計	434,989	456,359
当期純利益	965,046	1,035,549

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	387,800	330,800	53	330,853	46,800	93,324	4,100,000	3,627,488	7,867,613
当期変動額									
剰余金の配当								△275,530	△275,530
当期純利益								965,046	965,046
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,075		3,075	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△3,075	—	692,591	689,516
当期末残高	387,800	330,800	54	330,854	46,800	90,248	4,100,000	4,320,080	8,557,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,442,429	7,143,836	940	940	7,144,777
当期変動額					
剰余金の配当		△275,530			△275,530
当期純利益		965,046			965,046
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△825,190	△825,190			△825,190
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43	△43	△43
当期変動額合計	△825,189	△135,673	△43	△43	△135,716
当期末残高	△2,267,619	7,008,163	896	896	7,009,060

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	54	330,854	46,800	90,248	4,100,000	4,320,080	8,557,129
当期変動額									
剰余金の配当								△293,090	△293,090
当期純利益								1,035,549	1,035,549
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,330		3,330	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			33	33					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	33	33	—	△3,330	—	745,789	742,458
当期末残高	387,800	330,800	88	330,888	46,800	86,918	4,100,000	5,065,869	9,299,588

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,267,619	7,008,163	896	896	7,009,060
当期変動額					
剰余金の配当		△293,090			△293,090
当期純利益		1,035,549			1,035,549
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△7,418	△7,418			△7,418
自己株式の処分	77	111			111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			176	176	176
当期変動額合計	△7,340	735,152	176	176	735,328
当期末残高	△2,274,959	7,743,316	1,073	1,073	7,744,389

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,400,035	1,491,908
減価償却費	207,587	204,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,365	24,070
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,704	53,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51,937	60,986
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,409	167
受取利息及び受取配当金	△3,758	△4,404
売上債権の増減額 (△は増加)	18,141	84,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,785	△185,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,295	2,603
その他	42,549	127,404
小計	1,559,612	1,860,145
利息及び配当金の受取額	3,286	3,903
法人税等の支払額	△361,162	△563,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,736	1,300,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△59,173	△9,369
投資有価証券の売却による収入	—	19,452
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△64,717	△76,587
無形固定資産の取得による支出	△2,739	△8,770
その他	1,802	△38,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,827	△563,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△825,190	△7,418
自己株式の売却による収入	1	111
配当金の支払額	△275,154	△292,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,343	△299,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,565	436,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,133	1,992,698
現金及び現金同等物の期末残高	1,992,698	2,429,513

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,147千円は、「固定資産除却損」739千円、「その他」407千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社は美容室向け頭髮用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355.75円	393.20円
1株当たり当期純利益	48.57円	52.57円

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	965,046	1,035,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	965,046	1,035,549
普通株式の期中平均株式数(株)	19,869,549	19,697,729

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,009,060	7,744,389
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,009,060	7,744,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,702,173	19,696,028

3 当社は、2019年4月1日付及び2020年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、2019年4月1日付及び2020年4月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、2020年4月1日付をもって発行済株式の総数が2,044,983株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 2020年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。

(2) 分割の方法

2020年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (2020年4月1日付)

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
則包 正二	取締役	取締役CS部長